

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-4-8 松村ビル4F
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcj@tky.3web.ne.jp http://www.jcj.gr.jp
年間購読料3,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2015.4.25

強まる翁長知事の求心力

首相との対話ようやく実現



翁長知事と安倍首相が会談した17日には、首相官邸前に200人以上が集まり、翁長知事を激励した。写真＝レイパーネット日本

沖縄の総意、屈服ありえぬ 見透かされた政権の「詐術」

翁長雄志沖縄県知事の座右の銘は「身を捨ててこそ浮かぶ瀬もあれ」である。昨年11月の県知事選で前任の仲井真弘多氏に

10万票の差を付けて圧勝してから5カ月。身を犠牲にする覚悟で難事に取組んで初めて活路が開けるといふ言葉を体現し、沖縄の民意を力づくで組み敷こうとする安倍政権に立ち向かう翁長氏への求心力が、沖縄県内で一層強まっている。それが政治力の源泉となつて現れている。

局面は変わった！反転攻勢のとき

米軍普天間飛行場の代わりとなる名護市辺野古への新基地建設をめぐる情報にデイリーの処理に追われて、安倍政権が狙う危険な戦争する国にされていらない。木を見て森を見ない「報道と見ざるを得ない」。

形を残し、「移設問題の進展」とオバマ大統領に伝える。知事との会談に込められた首相の思惑は見透かされている。翁長知事は会談を反転攻勢の絶好機として生かし、「絶対に辺野古に新基地は造らせないと述べた。」「建設できない」という言いぶりではなく、「沖縄のことは沖縄が決める」という自己決定権に裏打ちされた決意を直

安保法制

今なぜ「戦争法規」なのか メディア、腹据えた論陣を

ブレーキの壊れた暴走機関車さながらに、安倍政権は憲法の平和主義を弊履の如く投げ捨て「戦争する国」へ猛進する。戦後70年営々として築き上げた平和ブランドを下口靴で踏みしめる。これを暴挙と言わずして何と言おう。

安倍政権は、米国の戦争に、いつでも、どこにでも自衛隊を派兵し参戦させる安全保障法制、即ち「戦争法規」の法案を、5月の国会に提出する。昨年7月に閣議決定を強行した集団的自衛権行使の法制化は、法案最悪の問題点だ。自衛隊をいつでも派兵できるように「恒久法」を制定し、地域制限を取り払って地球の裏側でも米軍支援への自衛隊派兵を可能にする。



3・22国会包囲

「戦闘地域」に派兵された自衛隊は「殺し、殺される」戦闘活動を行う危険な「敵地」に投げ込まれる。自衛隊は、アフガニスタンの国際治安部隊 (ISAF) だけでなく、米国中心の有志連合の治安維持活動にも派兵される。安倍政権が突き進む「戦争法規」制定の動きは、憲法九条を破壊する以外の何物でもない。内閣が吹き飛ばすような重大案件ばかりだ。

「戦争法規」の自公両党協議を巡る一連の報道を見ると、両党が発表する弱な紙面となった。ただ、どのよう危険な結果を国民に及ぼすかについては、極めて貧弱な紙面となった。

●コミックJCJ●
「美しい国にするんだジョー」
江草卓二
「美しい国にするんだジョー」
江草卓二

発言し、行動しよう。一人ひとりがジャーナリスト。JCJ60周年



挨拶する高橋直人・新聞労連副委員長

JCCJは3月28日、東京・神保町の岩波セミナーホールで2015年度総会を開催した。

議長に大場幸夫(出版)、須貝道雄(日経)を選出。吉原功代表委員が開会の挨拶。新聞労連副委員長の高橋直人さんから来賓挨拶を受けた。

憲法を守る闘い、各地で多彩に

「今年は60周年」JCCJ総会開く

林豊事務局長が前年度の活動について報告した。国民には消費税増税を押しつけ、非正規労働者の増加、社会保障費の削減など、格差は一層進んでいる。

JCCJは憲法改悪との闘いを重視してきた。特に法案段階から引き続き秘密保護法廃止の闘いや集団的自衛権容認反対の闘いを、他団体と共に街頭宣伝や集会への参加で展開してきた。

4月には「原発と人権in福島」で分科会「原発とメディア」を担当し、討論を組織した。10月に

排外主義と、ものも言えなくされた国民を煽動し戦争に協力した、かつての日本のジャーナリズムの苦い歴史を忘れることなく、再び戦争のためペン・カメラ・マイクを取らないと誓ったジャーナリズムの精神は、いまこそ、すべてのジャーナリストに思い起こさなければならない。

この危機に、さまざまに分かれて活動してきた市民運動の団体は、3月22日、11の項目を上げ、大集会とデモを成功させた。5月3日の憲法記念日の集会も統一して行われることが決定している。

「一人ひとりがジャーナリスト」のスローガンを掲げて、多くの国民と共同し、この攻撃を跳ね返し、日本国憲法を擁護し発展させていく活動を進めようではないか。

2015年3月28日 日本ジャーナリスト会議

その他60周年記念事業実行委員会等報告あり。15年度活動方針は「憲法問題を正面に据えて、特に沖縄・辺野古基地反対、表現・発表の自由の闘いが強調された。」

のまずさ、情報隠しの無責任さは相変わらず。国民には消費税増税を押しつけ、非正規労働者の増加、社会保障費の削減など、格差は一層進んでいる。

JCCJは憲法改悪との闘いを重視してきた。特に法案段階から引き続き秘密保護法廃止の闘いや集団的自衛権容認反対の闘いを、他団体と共に街頭宣伝や集会への参加で展開してきた。

4月には「原発と人権in福島」で分科会「原発とメディア」を担当し、討論を組織した。10月に

排外主義と、ものも言えなくされた国民を煽動し戦争に協力した、かつての日本のジャーナリズムの苦い歴史を忘れることなく、再び戦争のためペン・カメラ・マイクを取らないと誓ったジャーナリズムの精神は、いまこそ、すべてのジャーナリストに思い起こさなければならない。

この危機に、さまざまに分かれて活動してきた市民運動の団体は、3月22日、11の項目を上げ、大集会とデモを成功させた。5月3日の憲法記念日の集会も統一して行われることが決定している。

「一人ひとりがジャーナリスト」のスローガンを掲げて、多くの国民と共同し、この攻撃を跳ね返し、日本国憲法を擁護し発展させていく活動を進めようではないか。

2015年3月28日 日本ジャーナリスト会議

その他60周年記念事業実行委員会等報告あり。15年度活動方針は「憲法問題を正面に据えて、特に沖縄・辺野古基地反対、表現・発表の自由の闘いが強調された。」

安倍政権と自民・公明の両党は、2013年の特定秘密保護法の強行成立、国家安全保障戦略として2014年の武器禁輸三原則の廃止に続いて、7月の集団的自衛権閣議決定強行による憲法解釈の変更を基礎に、憲法の平和主義をかなり捨て、いつでも、どこへでも、政府の決定だけで自衛隊の海外派遣を可能にする戦争法規の制定を計画している。

自民・公明の政府・与党間協議は、「米艦以外の防護」や「グレンゾーン」、「地理的制約の撤廃」、「武器使用の拡大」文民統制の撤廃、「船舶検査

被害者対策や原発事故の現状は放置したまま、原発再稼働や原発輸出を推進し、沖縄・辺野古の基地建設では、県民の一致した反対を無視し、知事に会うことさえしないで

発言は、首相の危険な憲法観の本質を示す象徴であり、また国民の意識を「自衛隊」から「軍隊」へとすり替えさせるものである。自民党は解釈変更による壊憲にとどまら

「一人ひとりがジャーナリスト」のスローガンを掲げて、多くの国民と共同し、この攻撃を跳ね返し、日本国憲法を擁護し発展させていく活動を進めようではないか。

2015年3月28日 日本ジャーナリスト会議

その他60周年記念事業実行委員会等報告あり。15年度活動方針は「憲法問題を正面に据えて、特に沖縄・辺野古基地反対、表現・発表の自由の闘いが強調された。」

JCCJは憲法改悪との闘いを重視してきた。特に法案段階から引き続き秘密保護法廃止の闘いや集団的自衛権容認反対の闘いを、他団体と共に街頭宣伝や集会への参加で展開してきた。

4月には「原発と人権in福島」で分科会「原発とメディア」を担当し、討論を組織した。10月に

排外主義と、ものも言えなくされた国民を煽動し戦争に協力した、かつての日本のジャーナリズムの苦い歴史を忘れることなく、再び戦争のためペン・カメラ・マイクを取らないと誓ったジャーナリズムの精神は、いまこそ、すべてのジャーナリストに思い起こさなければならない。

安倍政権による壊憲と戦争の危機を国民的共同で跳ね返そう

【JCCJ総会決議】

合意内容は、「集団的自衛権」という言葉を巧妙に避けながら、「後方支援」という名で米国の戦争に自衛隊が実質的に参加することを可能にする「壊憲」の方針である。

安倍内閣は、大震災の工事を強行し、次々と違憲・壊憲の立法や政策を進めている。「自衛隊は軍隊ではない」という一点で憲法九条違反とされなかつた自衛隊を「わが軍」と呼んだ3月20日参院予算案での安倍首相の

ず、来年の参院選後の明文改憲を目指すスケジュールを決めている。

この危機に、さまざまに分かれて活動してきた市民運動の団体は、3月22日、11の項目を上げ、大集会とデモを成功させた。5月3日の憲法記念日の集会も統一して行われることが決定している。

「一人ひとりがジャーナリスト」のスローガンを掲げて、多くの国民と共同し、この攻撃を跳ね返し、日本国憲法を擁護し発展させていく活動を進めようではないか。

2015年3月28日 日本ジャーナリスト会議

その他60周年記念事業実行委員会等報告あり。15年度活動方針は「憲法問題を正面に据えて、特に沖縄・辺野古基地反対、表現・発表の自由の闘いが強調された。」

JCCJは憲法改悪との闘いを重視してきた。特に法案段階から引き続き秘密保護法廃止の闘いや集団的自衛権容認反対の闘いを、他団体と共に街頭宣伝や集会への参加で展開してきた。

4月には「原発と人権in福島」で分科会「原発とメディア」を担当し、討論を組織した。10月に

視角

メディアは当然権力に向かつて発言する。それが、民主主義社会を支える公共財としての使命だからだ。そのメディアは常に開かれているから、当然権力側がクレームを付けてくることもある。

読者、視聴者が批判したり応援したりするのは同じことだ。メディアとしては、ご意見は聞き置き、必要なら反論もしたい。しかし、NHKとテレビ朝日に、自民党

安倍首相は「わが軍」と呼び、国立大学の卒業式や入学式の「君が代・日の丸」まで言い出した。単に言葉の問題ではない。政権の思想・信条の問題である。だが、メディアの報道は大きくはなかつた。要はメディア自身の姿勢の問題である。いまからでも遅くない。「出頭は間違いだつた」と言うべきではないか。これを前例にしない。

2015年度役員体制

- 代表委員 柴田鉄治、清水正文、白垣詔男、隅井孝雄、中村梧郎、守屋龍一、吉原功
- 運営委員 茂木章子、清水克郎、大場幸夫、坂本陸郎、須貝道雄、森近茂樹、菊地正志、伊東良平、杉山正隆、安住邦男、大野晃、川田マリ子、河野
- 事務局長 林豊
- 事務局長 阿部裕、大場幸夫、坂本陸郎、須貝道雄、丸山重威
- 事務局員 近江秀子

JCCJ事務所の移転について

日本ジャーナリスト会議は5月1日に本部事務局を千代田区猿樂町・松村ビルから同区神田神保町・千石屋ビル4階に移転し、新たな活動を開始する。

NHK・テレ朝呼び出し

自民党が、NHK「ク口現」のやらせ問題、テレ朝「報道ステーション」前コメントター古賀氏発言で両局幹部を呼んで意見聴取することが4月15日報道された。

JCCJなど自民に抗議

自民党が、NHK「ク口現」のやらせ問題、テレ朝「報道ステーション」前コメントター古賀氏発言で両局幹部を呼んで意見聴取することが4月15日報道された。

視角

メディアは当然権力に向かつて発言する。それが、民主主義社会を支える公共財としての使命だからだ。そのメディアは常に開かれているから、当然権力側がクレームを付けてくることもある。

のまずさ、情報隠しの無責任さは相変わらず。国民には消費税増税を押しつけ、非正規労働者の増加、社会保障費の削減など、格差は一層進んでいる。

JCCJは憲法改悪との闘いを重視してきた。特に法案段階から引き続き秘密保護法廃止の闘いや集団的自衛権容認反対の闘いを、他団体と共に街頭宣伝や集会への参加で展開してきた。

4月には「原発と人権in福島」で分科会「原発とメディア」を担当し、討論を組織した。10月に

排外主義と、ものも言えなくされた国民を煽動し戦争に協力した、かつての日本のジャーナリズムの苦い歴史を忘れることなく、再び戦争のためペン・カメラ・マイクを取らないと誓ったジャーナリズムの精神は、いまこそ、すべてのジャーナリストに思い起こさなければならない。

この危機に、さまざまに分かれて活動してきた市民運動の団体は、3月22日、11の項目を上げ、大集会とデモを成功させた。5月3日の憲法記念日の集会も統一して行われることが決定している。

「一人ひとりがジャーナリスト」のスローガンを掲げて、多くの国民と共同し、この攻撃を跳ね返し、日本国憲法を擁護し発展させていく活動を進めようではないか。

2015年3月28日 日本ジャーナリスト会議

その他60周年記念事業実行委員会等報告あり。15年度活動方針は「憲法問題を正面に据えて、特に沖縄・辺野古基地反対、表現・発表の自由の闘いが強調された。」

大野晃の スポーツコラム

2020年東京五輪の
変えろだ。

組織委員会がレスリングなど3競技会場を千葉の幕張メッセに変更することを要請し、千葉県知事が快諾した。すでにバスケットボール会場は埼玉県に変更されるなど、五輪招致の売り物の一つとなったコンパクト五輪は、限らない広域五輪に姿を

た。コンピュータが勝敗を選ぶ方式から八百長の恐れはないと、際限なくスポーツ賭博の拡散を狙っているようだ。

さらに、五輪開催後に神宮外苑地域を大規模に整備する計画もサッカーの胴元である日本

都民やスポーツファンを無視して、政財界による勝手な計画が「粛々と」進められようとしている。

東京が大宣伝するのは、交通標識や観光案内の改善により五輪へ向けて海外からの観光客を大規模に拡大するための「おもてなし」作戦ばかりである。埼玉県や千葉県も観光宣伝に力を入れる。海外資金も導入する大規模開発と観光収入を狙

った金もつけ五輪で、遅れた原発事故対策などを国内外から隠べいしようというのだろうか。世界へ向けた五輪招致の訴えをかなぐり捨て、世界平和も、スポーツの発展も眼中にないようだ。

相乗り利益にすがってか、マスメディアの点検は皆無に近く、東京五輪の実像がまったく見えな。改めて五輪開催の意義が問われる。(スポーツジャーナリスト)

「吉野源三郎さんのJCI」
今井康之

1951年、私は中卒の年少社員として岩波書店に採用された。吉野源三郎さん(1899~1981)はその頃喘息を患い社を休んでいた。ある日、著者でもあった吉野さんの家へいらした。精悍な顔のおじさんが玄関に出てきて原稿を下さし、紅茶を出してくださった。私は端座に座って小匙で

年12月、吉野さんは岩波茂雄の意思に添って「世界」を創刊した。翌46年4月に全日本印刷出版労働組合を組織して初代書記長となり、5月には岩波労組を立ち上げて委員長に就任した。

新聞・出版など言論界が権力に屈して日本が戦争に突入していった時代を骨身に刻んだ吉野さんは、きな臭い情勢を見てとって、1955年JCI創立に尽力し、初代議長に推された。

いま日本は再び戦争をする国になろうとしている。吉野さんが健在なら、安倍政権に勝手なことを許さない全国的な包囲網をつくることに精力的に取り組まれていたに違いない。

「ご都合主義五輪」極まる

再開発して、神宮球場と秩父宮ラグビー場を入れ替えて、スポーツ施設群を整備する計画もサッカーの胴元である日本

倍首相は言わない」と批判。元共同通信記者の青木理氏は「日本のメディアは、イラクに大量破壊兵器があると云った政府や、数々の冤罪事件の誤報は訂正も、検証もしない。それなのに、朝日の慰安婦報道は社を挙げて批判する。知識人の転向はジャーナリズムから始まる」と丸山眞男は言った

植村氏は「この(バッシングの)動きが東アジアの相互理解の大きな障害になっている」と結んだ。シンポ呼びかけ人の林博史関東学院大教授は「和解を阻んでいるのは被害者側、韓国人だ」と主張に一見リベラル派のメディア、知識人が共感している。知的退廃だ」と危機感を露わにした。長谷川綾(北海道新聞記者)

JCI 6月集会
憲法メディアフォーラム
13日に明治学院大で

JCI 6月集会は、こたしも、JCIとMTC(マスコミ文化情報労組会議)による「憲法メディアフォーラム」の集会を兼ねて6月13日(土)午後、東京・白金の明治学院大で開かれることになった。

戦後70年。平和憲法の危機に、ジャーナリズムは過去から何を学ぶべきか。

基調講演(現在交渉中)の他、新聞から新崎盛吾・新聞労連委員長、放送から岩崎貞明・メディア総研事務局長・民放労連中執、出版から吉田典裕・副委員長、教科書対策部長をパネリストに、吉原功JCI代表委員がコーディネーターでパネルディスカッションする予定だ。

「世界」を創刊した。翌46年4月に全日本印刷出版労働組合を組織して初代書記長となり、5月には岩波労組を立ち上げて委員長に就任した。

新聞・出版など言論界が権力に屈して日本が戦争に突入していった時代を骨身に刻んだ吉野さんは、きな臭い情勢を見てとって、1955年JCI創立に尽力し、初代議長に推された。

メディアは総転向しつつある!?

朝日慰安婦報道バッシングでシンポ

朝日新聞慰安婦報道へのバッシングを検証する公開シンポジウムが4月5日、東京外語大で開かれ、「ジャーナリズムは総転向しつつある」(ジャーナリスト青木理氏)、「私を捏造記者だとバッシングすることは、元慰安婦をバッシングすることだ」(元朝日記者植村隆氏)な

ど、加害の歴史を否定する動きに怒りの声を上げた。シンポジウムは「慰安婦問題と日本社会・メディア」と題し、歴史修正主義の広がりや危機感を感じた内海愛子恵泉女学園大名誉教授ら8氏が呼びかけ、市民500人が参加した。

朝日「第三者委員会」委員として慰安婦報道検証に携わった林香里東大大学院教授は1990年以降の欧米、日韓の新聞記事を調べた結果、①第1次安倍政権の2007年と第2次安倍政権の14年に慰安婦報道が飛躍的に増えた②慰安婦問題に関する発言、動向が最も多く報じられたのは安倍晋三首相だったと報告。

朝日の慰安婦報道が「影響した」と主張に対し「影響を最も与えたのが安倍氏なのは明らか」と述べた。

NPO法人ヒューマンライツ・ナウ事務局長の伊藤和子弁護士は、慰安

講演で、米国史を専門とする松原宏之立教大教授は「門外漢だが、慰安婦問題研究の実証度は高い。多くの公文書や資料が確認されている。慰安婦が存在しなかった、強制性はなかったという議論

今月最大のトピックにしたアライ作りである。何と言っても、4月5日のことは見え見えだった。何が行われた菅官房長官とが、いわば安倍政権との初対面の対峙の場で、知翁長知事の会談だ。初めて対峙の場で、知翁長知事の会談だ。初めて対峙の場で、知翁長知事の会談だ。初めて対峙の場で、知翁長知事の会談だ。

翁長知事、官房長官に民意を直言
沖縄県民の結束さらに強まる

「沖縄が自ら基地を提案したことはない。奪つておいて、代替案は持っているのか、日本の安全保障はどう考えているんだ」というのは日本の政治の墮落。世界から見てもおかしい。上から目線の「粛々と」という言

葉は米軍政下のキャラウエー高等弁務官を思い出した。「翁長効果」という溜飲を下げ、「辺野古基地は絶対に建設することはいかない」という確信に拍手喝采した。自らの信念と政治哲学に根差した翁長知事の言葉に比べて、菅官房長官の言葉の貧弱さが際立った。

全国メディア、各地方メディアなどでも報道が行われている。県や市民があらためるのを待



左から植村、林、青木、伊藤の各氏

強制性はなかったという議論

た。コンピュータが勝敗を選ぶ方式から八百長の恐れはないと、際限なくスポーツ賭博の拡散を狙っているようだ。

さらに、五輪開催後に神宮外苑地域を大規模に整備する計画もサッカーの胴元である日本

都民やスポーツファンを無視して、政財界による勝手な計画が「粛々と」進められようとしている。

東京が大宣伝するのは、交通標識や観光案内の改善により五輪へ向けて海外からの観光客を大規模に拡大するための「おもてなし」作戦ばかりである。埼玉県や千葉県も観光宣伝に力を入れる。海外資金も導入する大規模開発と観光収入を狙

った金もつけ五輪で、遅れた原発事故対策などを国内外から隠べいしようというのだろうか。世界へ向けた五輪招致の訴えをかなぐり捨て、世界平和も、スポーツの発展も眼中にないようだ。

相乗り利益にすがってか、マスメディアの点検は皆無に近く、東京五輪の実像がまったく見えな。改めて五輪開催の意義が問われる。(スポーツジャーナリスト)

倍首相は言わない」と批判。元共同通信記者の青木理氏は「日本のメディアは、イラクに大量破壊兵器があると云った政府や、数々の冤罪事件の誤報は訂正も、検証もしない。それなのに、朝日の慰安婦報道は社を挙げて批判する。知識人の転向はジャーナリズムから始まる」と丸山眞男は言った

植村氏は「この(バッシングの)動きが東アジアの相互理解の大きな障害になっている」と結んだ。シンポ呼びかけ人の林博史関東学院大教授は「和解を阻んでいるのは被害者側、韓国人だ」と主張に一見リベラル派のメディア、知識人が共感している。知的退廃だ」と危機感を露わにした。長谷川綾(北海道新聞記者)

JCI 6月集会
憲法メディアフォーラム
13日に明治学院大で

戦後70年。平和憲法の危機に、ジャーナリズムは過去から何を学ぶべきか。

基調講演(現在交渉中)の他、新聞から新崎盛吾・新聞労連委員長、放送から岩崎貞明・メディア総研事務局長・民放労連中執、出版から吉田典裕・副委員長、教科書対策部長をパネリストに、吉原功JCI代表委員がコーディネーターでパネルディスカッションする予定だ。

「世界」を創刊した。翌46年4月に全日本印刷出版労働組合を組織して初代書記長となり、5月には岩波労組を立ち上げて委員長に就任した。

新聞・出版など言論界が権力に屈して日本が戦争に突入していった時代を骨身に刻んだ吉野さんは、きな臭い情勢を見てとって、1955年JCI創立に尽力し、初代議長に推された。

いま日本は再び戦争をする国になろうとしている。吉野さんが健在なら、安倍政権に勝手なことを許さない全国的な包囲網をつくることに精力的に取り組まれていたに違いない。

出版部会
総会と例会

取次にも変革の波

象徴的な講談社の組織改編

JCJ出版部会は11日(土)午後1時から東京千代田区の岩波セミナールームで、総会と4月例会を開いた。

総会では守屋龍一事務局長が14年度活動報告を行い、例会4回開催を盛り込んだ15年度活動方針案を提示、水上人江世話人が14年度決算を報告。いずれも承認された。ちなみに6月例会は26日(金)夕方6時30分から岩波セミナールームで、「辺野古の怒りVS「他人の本土」」と題した講演会を実施。元沖縄タイムス記者の渡辺豪氏が報告する。



星野渉・文化通信編集長

星野編集長は述べた。「講談社は組織を大変更した。第1から第6まであった編集局という名前をなくし、事業局に名を改めた。これに伴い六つの販売局を一つの販売局に統合、第一事業局から第六事業局にそれぞれ販売部を置いた。第一事業局販売部といった具合になった。出版社の仕事のやり方を縦割り型から制御一体型に変えた。紀伊国屋書店と丸善・ジュンク堂・文芸堂などの書店を傘下に持つ大日

本印刷が共同出資し設立した会社も変革のあらわれ。両社の電子書店の入れなどを統合する会社だが、ライバル書店が入っているのは異例。欧米のような書店チェーン化の前兆ととらえることもできる」

変革の波は大手出版取次会社の日本出版販売(日販)とトーハンにも押し寄せている。どちらも第3商家と呼ばれる文具や雑貨の売り上げが急伸中だ。また、日販は書店の空間プロデュースとしてカフェづくり事業を推進、トーハンは高齢者住宅・介護事業への参入を決めた。両社とも取次以外の事業に軸足を移しつつあるのだ。

電子書籍では13年春開業したドイツの電子書籍販売サービス「TOLLI」NO(トリノ)の急成長が欧州で注目されている。「トリノは国内主要書店とドイツテレコムが協業したのが成功の大きな要因。アマゾンの電子書店Kindle(Kindle)のシェアを上回った時期もあった。最近はいタリア、オランダ、ベルギーの書店も加入。このままでは電子書籍でもアマゾンに大きなシェアを奪われるという危機感からトリノは生まれたのです」

このトリノをモデルにしてスタートしたのが日本の電子書籍共同販売サービス「Bookca(ブツカ)」。書店と出版社100社が連携して構築した。トリノのように大化けするのだろうか。橋詰雅博



松田浩氏

JCJジャーナリスト講座

松田浩氏、戦後放送史を語る

「NHKはどうなるのか?」そして自伝的ジャーナリズム論」と題してジャーナリスト講座が4月5日、東京で開かれた。講師は元日本経済新聞編集委員でメディア研究者の松田浩氏。戦後放送史をたどりながら「ジャーナリストは市民社会の旗手である」と強調した。

自主労組にすべく活動した。会社の人事で、日経では「花形」ではない放送担当記者となったが、そこで専門性を磨く。「ひとりっ子」放送中止事件(62年・防衛大を扱ったテレビドラマが中心)では各社記者と連帯し、同ドラマにテレビ記者会賞を徹夜の議論の末に与えたという。

松田氏は1953年に日経に入社。雑誌「世界」を持って「アカ」と呼ばれる職場で、御用労組を

性を説く松田氏は、太平洋戦争中に陸軍幼年学校に進むなどゴリゴリの軍国少年だった。敗戦後、侵略をなせ「聖戦」と信じたが、「痛恨の反省」をした。逆コースの始まりだ。今日、安倍政権のもとで首相と親密な4人の経営委員と舛井勝人会長を送り込まれた。松田氏は4人の意味について「NHKの経営委員は12人いて、うち10人の同意があれば会長を替えることができる。だが4人が反対すれば会長を交代させることはできない」と語り、大衆とともに歩む新

生NHKをめざした。しかし、1949年に吉田茂首相の息がかかった古垣哲郎が会長の座につくと、様子は一変する。「逆コース」の始まりだ。今日、安倍政権のもとで首相と親密な4人の経営委員と舛井勝人会長を送り込まれた。松田氏は4人の意味について「NHKの経営委員は12人いて、うち10人の同意があれば会長を替えることができる。だが4人が反対すれば会長を交代させることはできない」と語り、大衆とともに歩む新

政権による支配の周到さを指摘した。同じ公共放送であるNHKと英国BBCの違いも説明した。「法律上、BBCの方が国営に近く、女王は命令で放送差し止めも可能だ。だがBBCには放送の諸問題を国民と幅広く議論する透明性がある。運営や経営を公募された第三者に任せ、それに対し別の第三者によるチェックも存在する。市民と共に政権と闘う姿勢がNHKより明確だ」兼子草平(写真も)

オバマのレジドントづくり

2008年と12年と2回当選したオバマ大統領だが、残り任期は1年3カ月。この間にレジドント(政治的遺産)を残すことが最大の課題だ。その一つがイラン核開発問題の解決であり、もう一つがキューバとの国交回復である。本紙3月号で述べた

ツの6カ国とイランの交渉で枠組み合意が成立、6月末までに包括合意を目指す。

イランの核開発を最も恐れているイスラエル政府は、この問題に取

批判の長広舌をぶち上げた。しかしオバマ政権は、穏健派のロウハニ大統領が率いる現イラン政府が実質的な譲歩を示したことを評価して、包

括合意へ詰める構えだ。包括合意が成立すれば、1979年のイラン革命以来断交している米・イランの外交関係正常化も日程に上るだろう。米・キューバ首脳が昨

年12月、半世紀余も敵対関係にあった両国の国交正常化への大転換を明らかにしたビッグニュースは世界中から歓迎された。それから4

問を交渉で解決し、遠くならず国交を正常化することでも合意した。米国家と指定して敵国視していた問題も、オバマ政権が指定を取り消す

この問題でも米共和党は異論を唱えている。キューバが今も共産党の一党独裁制の下で人権を制限するなど、非民主的体制を敷いていることへの批判である。しかし共和党も一党独裁制の中国やベトナムとは国交を支持している。米上下両院の多数を握っている共和党の反対を凌いで、オバマ大統領が二つのレジドントを残せるかどうか注目しよう。

かかれた米州首脳会議でオバマ大統領とカストロ国家評議会議長が首脳会談を開いた。この会談で両首脳は、この半世紀間に積み重ねられたさまざまな難

ことに同意して解決した。この問題でも米共和党は異論を唱えている。キューバが今も共産党の一党独裁制の下で人権を制限するなど、非民主的体制を敷いていることへの批判である。しかし共和党も一党独裁制の中国やベトナムとは国交を支持している。米上下両院の多数を握っている共和党の反対を凌いで、オバマ大統領が二つのレジドントを残せるかどうか注目しよう。

に活躍した多くの文化人の御多分にもれず、米下院非米活動調査委員

会に喚問される。しかし彼女はきっぱりと宣言する。「私の過去の付き合いにおいて、不正実とか破壊的であるような言動の全くなかった人たちに災いをもたらすようなことは、今もこの先もしたくありません」と。ストーリーは馬鹿馬鹿しいほど単純である。カレン・ライト(荒井晃恵)とマーサ・ドビー(まちなちこ)の2人の女教師が一生懸命働いて金を貯め、村に少女たちのための寄宿学校を開く。その生徒の一人にメアリー・ティルフォード(小池のぞみ)という少女がいるのだが、

ある時、教師と言いついては、当時のアメリカにおいては、そういうレッテルを貼られただけで社会から追放されることを意味した。買い物に出ることもならず、学校に引きこもる以外になすすべもなくなくなってしまったカレンとマーサ……。

ある時、教師と言いついては、当時のアメリカにおいては、そういうレッテルを貼られただけで社会から追放されることを意味した。買い物に出ることもならず、学校に引きこもる以外になすすべもなくなくなってしまったカレンとマーサ……。

ある時、教師と言いついては、当時のアメリカにおいては、そういうレッテルを貼られただけで社会から追放されることを意味した。買い物に出ることもならず、学校に引きこもる以外になすすべもなくなくなってしまったカレンとマーサ……。

劇団俳小 『子供の時間』

子供の告げ口だけで 社会から追放された女教師

演劇回り舞台



撮影：松井久

ある時、教師と言いついては、当時のアメリカにおいては、そういうレッテルを貼られただけで社会から追放されることを意味した。買い物に出ることもならず、学校に引きこもる以外になすすべもなくなくなってしまったカレンとマーサ……。

ある時、教師と言いついては、当時のアメリカにおいては、そういうレッテルを貼られただけで社会から追放されることを意味した。買い物に出ることもならず、学校に引きこもる以外になすすべもなくなくなってしまったカレンとマーサ……。

安住邦男

外交ドキュメント 歴史認識

服部龍一

20年間継承された村山談話の立脚点に学べ

戦後70年、安倍首相が、野談話、村山談話などの今夏出す「談話」に国内重要な「政策過程」を丹念に分析する。「安倍談話」をまとめる首相も無視できない史料が多く盛り込まれている。

本書は、その歴史認識に関する歴史教科書や靖国参拝、従軍慰安婦と河

中曽根首相靖国神社公式参拝は、中国・韓国の強い反発を招き、靖国問題の「起源」となった。

95年8月15日、村山首相が談話を公表した。戦後50年を機に出した村山談話は「植民地支配と侵略により多大の苦痛と損

い。歴史認識は領土問題とも連鎖する。近年は、中韓両国の対日不信が増幅し、首脳会談の断絶にまで至っている。

歴史認識の問題に出口はあるのか。

著者は「過去に学びながら未来を見据えるのは自然なこと」と指摘。自国の歩みを問い直すことを通じて、日本の立脚点を模索する。(岩波新書 820円) 河野慎二



村山談話は20年間継承され、日本政治の「共通言語」になってきた。著者は「過去に学びながら未来を見据えるのは自然なこと」と指摘。自国の歩みを問い直すことを通じて、日本の立脚点を模索する。(岩波新書 820円) 河野慎二

書評

本・BOOK・ほん

(価格は税別です)

福島第一原発事故7つの謎 NHKスペシャル「メルトダウン」取材班

恐るべき原発事故の「落とし穴」を 克明に追及した調査・検証報道



(炉心溶融)という最悪の事態が起きたのか。本書は「メルトダウン」シリーズで、この謎に挑んできたNSブの取材班が新たに書き下ろした検証報告。

驚くべき事実が次々と報告される。1号機の非常用冷却装置(電源がなくとも蒸気で作動するとされていた)が津波直後から動いていなかったこと、現場の吉田所長らは気づかなかつた。気づく機会は4回あったが、

段として、格納容器の気体を外部に放出するベントが実施された。だが放出する放射性物質を千分の一に減らせる除去装置なのに、試算の100倍もの高濃度の放射線が測定された。再現実験したら、事故時のような高温では放射性物質を除去できないことが判明する。

初期の段階では消防車による放水で400トンもの水を注水し原子炉を冷却するはずだったが成功しなかった。配管図を精査したところ、原子炉の水漏れを防ぐ特殊な構造が作動せず、消防注水が別の管から復水器に流れ込んでいた。

地方消滅の罠 「増田レポート」と人口減少社会の正体 山下祐介

「自立を前提とする多様性」の中から 持続可能な地方再生が実現する



「地方中核都市をダムにして東京集中を食い止めるべき」とするレポートのキーワードが、産業界で言い古された「選択と集中」である。

著者は、「選択と集中」の単純な発想が「すべての町を救えない」という論理に引きずり込み、実質的な地方・農家の切り捨て、さらには地域の崩壊に帰結する危険性を指摘する。

今、全国の農山漁村で見られる若者などの回帰現象や里山資本主義などの動きは、経済効率一辺倒の「選択と集中」への強力なアンチテーゼである。

「道は一つではない」のである。(ちくま新書 900円)

原子力発電所では、万一の時には、燃料を「冷やし」、放射性物質を「閉じ込める」ことで放射性物質の環境への異常な放出は防げるとされてきた。ではなぜ福島原発事故ではメルトダウン

近代技術の集積である原発の安全対策の数々の「落とし穴」に慄然とせざるをえない。出色の科学報道、調査報道として一読を勧めたい。(講談社現代新書 840円) 菅原正伯

短歌

現代の窓

評 小石雅夫

阿木津英(八雁)

冬木立つ曇りがなかに日をあふぐ拡声器の声わたらふそらを 短歌4月号「群集」

議事堂を囲めるわれら虫多のあそびのごとく手に手をつなぐ 同

メディアまた政党なだれをうつさまを目のあたり見つ喜劇のごとく 同

討論といふ名の茶番劇つづく良き音質の大画面にて 同

狗賓童子の島

飯嶋和一

大塩の乱で隠岐へ流罪となった童子が、島の若者たちと蜂起に至る壮大な物語



のだ。だが幕府にとつての恐怖の的は、庶民には英雄だった。それゆえ、常太郎は隠岐の島の住民たちに、流人とは思えぬほど大切に遇される。

やがて常太郎は医師としてこの島の人たちの暮らしに溶け込んでいく。

本書は、常太郎の成長譚を縦糸に、幕末の不穏な情勢に揺れる島内外の動きを横糸として壮大な物語を紡いでいく。島を支配する松江藩の横暴と、抵抗の火種をくすぶ

今回の『狗賓童子の島』も、むろん期待を裏切られなかった。この著者の私の一押し作品は『神無き月 十番目の夜』(小学館文庫)だが、それに匹敵する読み応え。

時は幕末、舞台は隠岐の島。ここへ大塩平八郎の乱に連座した西村履三郎の息子・常太郎が流されてくる。大塩の乱の際にはわずか6歳だったが、15歳になったことで流罪となる。それほど幕府は大塩の乱を恐れていた

結局、新政府もまた抑圧機構であることに変わりはなかったという苦い結末。そして赦免船で島を去る常太郎。

同じ隠岐の、東の間のコミュニケーション興を描いた小説に『神と語って夢ならず』(松本侑子、光文社)があるが、その視点はまるで違う。併読も面白い。(小学館 2300円)

同様に、この著者の『神無き月 十番目の夜』(小学館文庫)だが、それに匹敵する読み応え。

結局、新政府もまた抑圧機構であることに変わりはなかったという苦い結末。そして赦免船で島を去る常太郎。

同じ隠岐の、東の間のコミュニケーション興を描いた小説に『神と語って夢ならず』(松本侑子、光文社)があるが、その視点はまるで違う。併読も面白い。(小学館 2300円)

鈴木耕(編集者)



映画の鏡

人間らしく生きるということ

『アラヤシキの住人たち』

競争社会でなく、協力社会を

北アルプスの山裾、長野県小谷村。車の通れない山道を一時間半歩いた所にある真木共働学舎がこの映画の舞台である。共働学舎は1974年、自由学園の教師・宮

嶋貞一郎によって創設された。社会で弱い立場にある人々と、農業・酪農などを生活の基礎として共に働き、自立した生活を指す場所である。この映画では、ひと



『ナージヤの村』ではチェルノブイリ原発事故で汚染された村の家族を描き、『水になった村』ではダムに沈んだ村の老人たちに寄り添った、写真家・映画監督の本橋成一が1年

間、真木学舎の春夏秋冬の自然と生活を撮影した記録である。この真木学舎では37年目になる人もいる一方、3年過ごして出て行く若い人もいる。その青年に對して「いろんな事情があつて出て行ったにしてもね、それで切れちゃうんでなくて、何かの時にまた帰ってこれるところがあつてもいいんじゃないかなと思う」とこの

学舎のリーダーは話す。春のある日、結婚式が行われる。リーダーがチエロを弾いて、1年間アラヤシキで暮らしてきた神父は、「共働学舎の構想」から引用した個所を読み上げる。「競争社会よりも、愛による協力社会の方が豊かになりうることを信じます」

改正案は「ビッグデータ」と呼ばれる膨大な情報や企業などが活用する際のルールを明確化し、罰則強化で不正利用を防止。氏名などを削除して匿名化すれば、本人の同意なしで第三者に提供できるとして

取り上げられたら、記事で報道として極めて不適切」と反論した。今後の対応について「放送法という法律がある。まずテレビ局がどのような対応をするか、しばらく見守りたい」と述べた。

無根。公共の電波を使った報道として極めて不適切」と反論した。今後の対応について「放送法という法律がある。まずテレビ局がどのような対応をするか、しばらく見守りたい」と述べた。

出版

国民には事実を知る権利がある

自民党の「情報通信戦略調査会」が、NHKとテレビ朝日の幹部を呼び、事情を聴くという事態が起きている(4月17日)。安倍政権がテレビの影響力を利用して「戦争立法」成立へ国民を管理したいという意図が見え隠れする。もはや「放送の自由」への露骨な介入・圧力というほかない。昔話で恐縮だが、60年

『放送懇談会』のマスコミ工作を暴露した。当時の「放送懇談会」には石原慎太郎、谷垣禎一、北川正恭、平沼超夫の各氏の名前が見える。「世界」5月号で林香里氏は、朝日新聞社第三者委員会委員の体験を踏まえて「報道検証」はジャーナリズムをよくする

を手段に、間接的に報道操作することは十分に可能なのである」と指摘する。マスメディアが権力に屈服するにつれて、被害

の自由を確保し、それを行使するのを、心ある視聴者はかたずをのんで見守っている「マスメディアが、ある程度言いにくいこと――言ったら安倍さんが怒るかも知れないようなこと――を言うてくれることが、市民の期待としてある」と問題提起している。

岩崎氏の「内部的自由」の提起を受けて五十嵐仁氏は、次のように指摘する。荒屋敷 宏

月間マスコミ批評

新年度になり、介護保険料引き上げ、年金の実質減額、そして食料品の値上げなど、庶民の暮らしは厳しさを増す。官製株価上昇に浮かれては

一部を除き、沖縄県の「警告」に理解を示した。地元では琉球新報「法治国家なら作業をやめよ」、沖縄タイムス「筋を通し

だ。読者は、安倍政権が作業を続ける方針を示したのは妥当とする。新聞の「二極化」がますます進んでいる。ここ一年余りのNHKの「冒頭発言」全文を掲載しているが、長年にわたる沖縄の怒りを凝縮したもので心に響く。

大阪都構想をめぐる住民投票が5月17日に実施される。公明党の「寝返り」でとんでん返しを展開だ。投票結果により、大阪市が消滅することになる。

「5・17」は大阪だけでなく、これからの日本を左右することになる。

新聞

これからの日本を左右する大阪の住民投票

政治に目を転ずると、腹が立つことばかりだ。まずは沖縄辺野古の新基地建設である。翁長沖縄県知事は3月23日、辺野古作業の停止を沖縄防衛局に指示した。新聞各紙

の報道「変質」も見過ごせない。政府が作業を強引に続ける中で、翁長知事と菅官房長官との会談が行われた。これに対しても、

外務省は今後も公表の予定はないと述べているが、福島原発事故をどう考えているのか。納得できない。他紙を含め統報を期待したい。特定秘密

大阪都構想に批判的な研究者への橋下市長らの「恫喝」が話題になるほどだ。安倍政権は大阪都構想に理解を示す。改憲を進める思惑から、橋下・維新の党と連携するため

「5・17」は大阪だけでなく、これからの日本を左右することになる。



気象台

個人情報保護法改正案に意見書 日本新聞協会は27日、政府が10日に閣議決定した個人情報保護法の改正案には、報道機関への個人情報提供が有用だと明記されておらず、十分な配慮がないとして、再検討を求める意見書を公表した。改正案は「ビッグデータ」と呼ばれる膨大な情報や企業などが活用する際のルールを明確化し、罰則強化で不正利用を防止。氏名などを削除して匿名化すれば、本人の同意なしで第三者に提供できるとして

住民投票という名のファシズム

「大阪都構想」は改憲国民投票のリハーサル

死んだはずの「大阪都構想」が生き返って大阪を騒がせている。昨年末に首相官邸と創価学会本部の「ホットライン」によって公明党大阪府本部の決定が覆されて以来、大阪では再び大阪都構想の住民投票をめぐって維新の活動が活発化した。

大阪府解体構想

もともと維新が描いていた大阪都構想は、関西の州都としての「大阪都」を目指したもので、大阪府全域を「大阪都」として大阪府・堺市の2

大阪府議会、大阪市議会、一旦否決された大阪府議会では3月17日に可決。4月27日告示、5月17日に住民投票が行われることになった。

もし賛成多数で住民投票が成立すれば、130年近い歴史を持つ大阪市が解体されて消滅してしまつことになるのだから



3月22日の国会デモの出発を待つ隊列

高まる統一の機運

5・3も「安倍ノー!!」

5月3日の憲法記念日は中央レベルではこれまで、東京・日比谷と日本教育会館で別々に開いてきた集会が、今年は合同で、横浜・臨港パークで開かれる。

「戦争法」国会審議を前に安倍政権の「暴走」に対する反対のうねり



広原盛明 (筆者)

議員は選挙で選出するところだが、その皮切りになるはずの2013年9月の堺市長選で維新候補が敗れ、堺市が大阪都構想から離脱することに

たのである。極めて拘束性高い

ここで留意すべきは、大阪都構想の住民投票は大都市地域特別区設置法(2012年8月成立)

う住民投票は、地方自治の本旨を歪め、議会制民主主義を否定する危険極まりない企みだといわなければならぬ。橋下氏の狙いは訳のわからない大阪都構想を「訳のわからないまま」にして「○か×か」の単純な二者択一投票に持ち込み、府民

からファシズム体制を作り上げていったヒトラーの手法を想起させる。

ナチス・ドイツの国民投票法(1937年)にもとづく国民投票と今回の住民投票は、政策を決定してから信任投票を組織するために賛否を問うかという点では決定的な違いがあるが、共通するのは冷静な議論を排除して国民・市民を二者択一の単純な投票行動に追い込み、その結果をもって「民意」政策の承認を得たとして独裁政治を強行するところにある。

公明党が安倍政権にすり寄るのは、創価学会の利益をまもるためには連立政権から離脱できないからであり、安倍政権の背後に公明党の「代役」として維新が控えているからだ。安倍政権は公明と維新を天秤にかけて競わせ、憲法改正を通して「戦後レジームの脱却」を目指している。大阪都構想住民投票は、改憲国民投票のリハーサルなのである。

「短期間のうちに東京で会場を探すのは無理だった。連休期間、代々木公園など大きな会場は既にイベントが押さえていた。一年以上前からでない」と確保できない

「官邸前もあるが...」

「大集会の会場という点で、東京は言論・表現の自由が制約された都市で、人々の意思表示の場が少ない。官邸前の抗議活動は人々が任意に集まったもので、日比谷野音などの集会とは違つ。最近では、国会包囲のときも議員会館前の道が立ち入り制限されている」

「よく「安倍のような運動を」と言われます。「安倍の時と違つて、

は、いま、大きな統一に広がりがつた。これまでは憲法改悪や「許すな! 憲法改悪・市民連絡会」などでつく「憲法集会実行委員会」は日比谷で、連合系労組や原水禁による「フォーラム平和・人権・環境」は教育会館で、別々に集

安倍内閣打倒の一点共闘

実行委員会 高田健さんに聞く

5月3日の憲法集会在分かれていたのは労組が連合系・全労連系と分かれていたことが大きい。原発や秘密保護法の共同行動の中で、自治労と自治労連も共闘するなど統

健さん(許すな!憲法改悪)市民連絡会)に話を聞いた。

「何が力になったか。昨年一年かけていろいろな団体やネットワークの共同行動を準備してきた。『戦争させない・9条壊すな!総の枠組みで、国会包囲を何度も実現させた』

「新しさは、それぞれ」

「新しさは、それぞれ」

「でも、なぜ横浜で?」

「大集会の会場という点で、東京は言論・表現の自由が制約された都市で、人々の意思表示の場が少ない。官邸前の抗議活動は人々が任意に集まったもので、日比谷野音などの集会とは違つ。最近では、国会包囲のときも議員会館前の道が立ち入り制限されている」

「よく「安倍のような運動を」と言われます。「安倍の時と違つて、

今年統一憲法集会は「平和といのちと人権を! 5・3憲法集会」

戦争・原発・貧困・差別を許さない」と題し横浜の臨港パーク(横浜みなとみらい地区)で午後1時半から開かれる。実行委連絡先はいずれも東京、「市民連絡会」3221-4668、「憲法集会」3261-9007、「平和フォーラム」5289-8222

3・22集会に1万4千人

11項目の課題で「安倍ノー」訴え

3月22日、東京では、日比谷を中心に、新宿、渋谷、上野などで「安倍政権ノー」の大行動が行われた。日比谷は市民団体を中心に、別々に活動している団体が一緒になつた行動で、日比谷野外音楽堂には1万4000人が集まり、終了後、デモと国会包囲が行われた。しかし、マスメディアの報道は弱く、市民からは満の声も挙がった。

集会の事務局になったのは、首都圏反原発連合(反原連)、原発をなくす全国連絡会、NPO法人アジア太平洋資料センター

「安倍政権に徹底的な『ノー』を「強権に負けず大きな声をあげよう」と訴えた。